

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月22日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じ、超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株αマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ＜DC＞日本株αファンド

愛称：選択力

第18期（決算日：2019年6月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ＜DC＞日本株αファンド」は、去る6月24日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	中率	期騰落	中率			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年6月24日)	18,439		0	38.6	1,679.89	32.4	98.1	—	211
15期(2016年6月24日)	13,215		0	△28.3	1,204.48	△28.3	97.8	—	146
16期(2017年6月26日)	17,174		0	30.0	1,612.21	33.9	98.2	—	167
17期(2018年6月25日)	20,150		0	17.3	1,728.27	7.2	98.1	—	245
18期(2019年6月24日)	17,196		0	△14.7	1,547.74	△10.4	97.9	—	218

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2018年6月25日	20,150	—	1,728.27	—	98.1	—
6月末	20,184	0.2	1,730.89	0.2	98.4	—
7月末	20,333	0.9	1,753.29	1.4	98.4	—
8月末	20,089	△ 0.3	1,735.35	0.4	98.5	—
9月末	21,272	5.6	1,817.25	5.1	98.4	—
10月末	18,602	△ 7.7	1,646.12	△ 4.8	98.3	—
11月末	18,544	△ 8.0	1,667.45	△ 3.5	98.5	—
12月末	16,368	△18.8	1,494.09	△13.5	98.4	—
2019年1月末	16,974	△15.8	1,567.49	△ 9.3	98.2	—
2月末	17,678	△12.3	1,607.66	△ 7.0	98.6	—
3月末	17,782	△11.8	1,591.64	△ 7.9	98.2	—
4月末	18,104	△10.2	1,617.93	△ 6.4	98.3	—
5月末	16,714	△17.1	1,512.28	△12.5	98.0	—
(期 末) 2019年6月24日	17,196	△14.7	1,547.74	△10.4	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2018年6月26日～2019年6月24日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	20,150円
第18期末	17,196円
既払分配金	0円
騰落率	-14.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.7%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-10.4%）を4.3%下回りました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第18期：2018年6月26日～2019年6月24日

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが懸念されたものの、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は強含んで推移しました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ <DC>日本株αファンド

日本株αマザーファンド 受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、95%以上の高位水準を維持しました。

日本株αマザーファンド

企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね89～101銘柄程度で推移させました。個別銘柄の事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、銘柄の分散や入れ替えを図りました。がん領域をはじめとした新薬の開発が期待される第一三共などを新規に組み入れた一方、黒鉛電極の需給に対する不透明感が高まったと判断した昭和電工などを全株売却するなど、銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では47銘柄程度を新規に買い付け、53銘柄程度を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱UFJ <DC>日本株αファンド

基準価額は、ベンチマークの10.4%の下落と比べて4.3%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っておりますマザーファンドの投資成果がベンチマークを3.0%アンダーパフォームしたことが主因です。

▶ 日本株αマザーファンド

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率（-10.4%）を3.0%下回りました。

業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

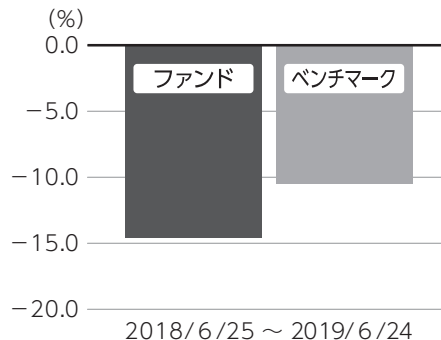
プラス要因

銘柄

ネットワンシステムズ：ネットワーク構築に強み。クラウド基盤構築やセキュリティ対策などに関する同社の製品・サービスに対する需要が高まると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。旺盛な国内IT投資需要を背景とした好業績に支えられて株価は上昇し、プラスに寄与しました。

第一三共：がん領域をはじめとした新薬の開発に期待し期中よりベンチマーク比オーバーウェイト。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



マイナス要因

銘柄

ZOZO：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。センサー内蔵ボディスーツ「ZOZOSUIT」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延したことを背景に、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。

三井金属鉱業：キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」の主にスマートフォン向け需要の拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。スマートフォン向け需要が低調に推移したことで銅箔事業や機能粉事業の販売量が減少し業績計画を下方修正したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2018年6月26日～2019年6月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,686

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>日本株αファンド

今後の運用方針

日本株αマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 日本株αマザーファンド

運用環境の見通し

当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が開閉されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、10月には消費税増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

今後の運用方針

引き続き、業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともに各種収益構造の改善に積極的に取り組む企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

2018年6月26日～2019年6月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	213	1.158	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(99)	(0.536)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(99)	(0.536)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	52	0.283	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(52)	(0.283)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	266	1.444	

期中の平均基準価額は、18,396円です。

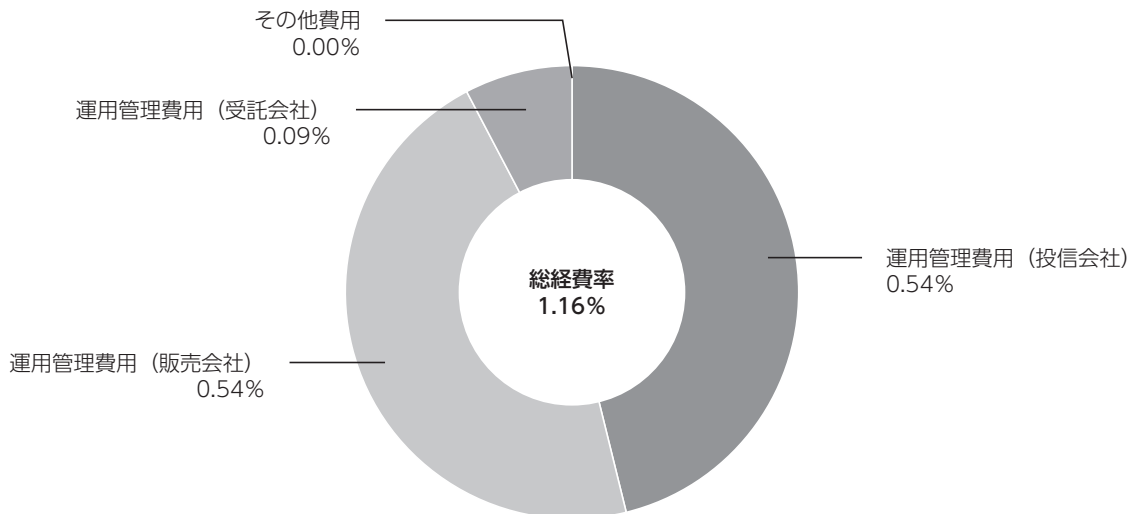
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.16%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月26日～2019年6月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株αマザーファンド	千口 34,857	千円 63,943	千口 31,510	千円 59,573

○株式売買比率

(2018年6月26日～2019年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株αマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	925,131千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	230,202千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.01	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月26日～2019年6月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

該当事項はございません。

<日本株αマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	466	83	17.8 %	458	102	22.3 %

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株αマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 0.391915	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	655千円
うち利害関係人への支払額 (B)	141千円
(B) / (A)	21.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株αマザーファンド	千口 121,074	千口 124,421	千円 218,123

○投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株αマザーファンド	千円 218,123	% 98.8
コール・ローン等、その他	2,665	1.2
投資信託財産総額	220,788	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	220,788,273
コール・ローン等	1,795,999
日本株αマザーファンド(評価額)	218,123,705
未収入金	868,569
(B) 負債	2,141,283
未払解約金	844,381
未払信託報酬	1,293,846
未払利息	3
その他未払費用	3,053
(C) 純資産総額(A-B)	218,646,990
元本	127,147,281
次期繰越損益金	91,499,709
(D) 受益権総口数	127,147,281口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,196円

<注記事項>

- ①期首元本額 121,990,379円
 期中追加設定元本額 36,804,481円
 期中一部解約元本額 31,647,579円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7196円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年6月26日～ 2019年6月24日
費用控除後の配当等収益額	1,696,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	117,123,743円
分配準備積立金額	42,482,874円
当ファンドの分配対象収益額	161,302,645円
1万口当たり収益分配対象額	12,686円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年6月26日～2019年6月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 561
支払利息	△ 561
(B) 有価証券売買損益	△ 27,960,619
売買益	4,554,367
売買損	△ 32,514,986
(C) 信託報酬等	△ 2,687,231
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 30,648,411
(E) 前期繰越損益金	42,482,874
(F) 追加信託差損益金	79,665,246
(配当等相当額)	(117,042,161)
(売買損益相当額)	(△ 37,376,915)
(G) 計(D+E+F)	91,499,709
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	91,499,709
追加信託差損益金	79,665,246
(配当等相当額)	(117,123,743)
(売買損益相当額)	(△ 37,458,497)
分配準備積立金	44,178,902
繰越損益金	△ 32,344,439

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株 α マザーファンド

《第18期》決算日2019年6月24日

[計算期間：2018年6月26日～2019年6月24日]

「日本株 α マザーファンド」は、6月24日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を投資対象とし、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。運用にあたっては東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年6月24日)	17,848	39.8	1,679.89	32.4	98.3	—	211
15期(2016年6月24日)	12,937	△27.5	1,204.48	△28.3	98.1	—	145
16期(2017年6月26日)	17,038	31.7	1,612.21	33.9	98.4	—	167
17期(2018年6月25日)	20,253	18.9	1,728.27	7.2	98.3	—	245
18期(2019年6月24日)	17,531	△13.4	1,547.74	△10.4	98.1	—	218

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年6月25日	20,253	—	1,728.27	—	98.3	—
6月末	20,290	0.2	1,730.89	0.2	98.6	—
7月末	20,461	1.0	1,753.29	1.4	98.6	—
8月末	20,236	△0.1	1,735.35	0.4	98.7	—
9月末	21,471	6.0	1,817.25	5.1	98.7	—
10月末	18,815	△7.1	1,646.12	△4.8	98.6	—
11月末	18,770	△7.3	1,667.45	△3.5	98.7	—
12月末	16,604	△18.0	1,494.09	△13.5	98.6	—
2019年1月末	17,238	△14.9	1,567.49	△9.3	98.5	—
2月末	17,970	△11.3	1,607.66	△7.0	98.8	—
3月末	18,095	△10.7	1,591.64	△7.9	98.5	—
4月末	18,426	△9.0	1,617.93	△6.4	98.5	—
5月末	17,025	△15.9	1,512.28	△12.5	97.7	—
(期 末) 2019年6月24日	17,531	△13.4	1,547.74	△10.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

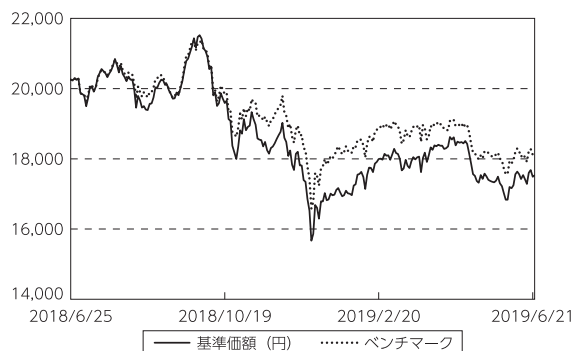
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-10.4%）を3.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが懸念されたものの、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は強含んで推移しました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね89～101銘柄程度で推移させました。個別銘柄の事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、銘柄の分散や入れ替えを図りました。がん領域をはじめとした新薬の開発が期待される第一三共などを新規に組み入れた一方、黒鉛電極の需給に対する不透明感が高まったと判断した昭和電工などを全株売却するなど、銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では47銘柄程度を新規に買い付け、53銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ネットワークシステムズ：ネットワーク構築に強み。クラウド基盤構築やセキュリティ対策などに関する同社の製品・サービスに対する需要が高まると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。旺盛な国内IT投資需要を背景とした好業績に支えられて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・第一三共：がん領域をはじめとした新薬の開発に期待し期中よりベンチマーク比オーバーウェイト。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ZOZO：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。センサー内蔵ボディースーツ「ZOZOSUIT」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延したことを背景に、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。
- ・三井金属鉱業：キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」の主にスマートフォン向け需要の拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。スマートフォン向け需要が低調に推移したことで銅箔事業や機能粉事業の販売量が減少し業績計画を下方修正したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、10月には消費税増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともに各種収益構造の改善に積極的に取り組む企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2019年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.284 (0.284)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	53	0.284	
期中の平均基準価額は、18,627円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月26日～2019年6月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 161 (△ 5)	千円 466,982 (-)	千株 181	千円 458,149

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月26日～2019年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	925,131千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	230,202千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月26日～2019年6月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 466	百万円 83	% 17.8	百万円 458	百万円 102	% 22.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 0.391915	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	655千円
うち利害関係人への支払額 (B)	141千円
(B) / (A)	21.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	0.5	—	—	—
サカタのタネ	—	0.1	0.1	325
鉱業 (0.2%)				
日鉄鉱業	0.1	—	—	—
国際石油開発帝石	—	0.5	0.5	496
建設業 (2.9%)				
熊谷組	0.3	0.8	0.8	2,444
五洋建設	1.6	2.2	2.2	1,152
協和エクシオ	0.8	1	1	2,652
明星工業	0.7	—	—	—
千代田化工建設	2.5	—	—	—
食料品 (4.0%)				
ヤクルト本社	0.4	0.3	0.3	1,914
アサヒグループホールディングス	0.5	—	—	—
不二製油グループ本社	—	0.6	0.6	1,818
キッコーマン	0.6	0.4	0.4	1,858
アリアケジャパン	0.2	0.2	0.2	1,418
ニチレイ	—	0.6	0.6	1,543
繊維製品 (0.7%)				
帝人	0.7	—	—	—
東レ	—	1.8	1.8	1,490
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	1	0.9	0.9	556
化学 (7.2%)				
昭和電工	1.3	—	—	—
信越化学工業	—	0.4	0.4	3,840
トリケミカル研究所	—	0.2	0.2	888
資生堂	0.7	0.6	0.6	5,083
ファンケル	—	0.6	0.6	1,717
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	—	—	—
小林製薬	—	0.5	0.5	3,940
ユニ・チャーム	1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
医薬品 (5.8%)				
日本新薬	0.1	0.3	0.3	2,343
中外製薬	0.9	0.5	0.5	3,515
エーザイ	—	0.1	0.1	624
JCRファーマ	0.4	—	—	—
第一三共	—	0.8	0.8	4,781
バプチドリーム	0.5	0.2	0.2	1,098
石油・石炭製品 (0.5%)				
出光興産	—	0.3	0.3	979
JXTGホールディングス	2.3	—	—	—
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	—	0.4	0.4	1,705
オカモト	2	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)				
東海カーボン	0.7	0.4	0.4	453
ノリタケカンパニーリミテド	0.2	—	—	—
ニチハ	—	0.4	0.4	1,212
鉄鋼 (0.9%)				
大和工業	0.7	0.6	0.6	1,878
非鉄金属 (0.9%)				
三井金属鉱業	0.2	—	—	—
古河電気工業	—	0.6	0.6	1,830
フジクラ	1.3	—	—	—
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	0.6	—	—	—
リンナイ	—	0.1	0.1	677
機械 (5.1%)				
日本製鋼所	0.4	—	—	—
ツガミ	—	2.5	2.5	2,245
FUJ I	—	0.9	0.9	1,152
SMC	0.1	—	—	—
小松製作所	1.2	—	—	—
クボタ	—	1.2	1.2	2,120
ダイキン工業	—	0.3	0.3	4,155

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイフク	—	0.2	—	1,180
ホシザキ	0.2	—	—	—
日本トムソン	1.3	—	—	—
電気機器 (13.4%)				
日立製作所	6	1.2	—	4,738
安川電機	—	0.6	—	2,043
日本電産	0.2	—	—	—
エレコム	—	0.9	—	3,172
アンリツ	1.6	1.3	—	2,449
ヒロセ電機	—	0.1	—	1,185
横河電機	0.4	0.5	—	1,058
アドバンテスト	—	0.4	—	1,098
キーエンス	0.1	0.1	—	6,495
シスメックス	0.2	—	—	—
太陽誘電	1.7	1.1	—	2,058
村田製作所	—	0.3	—	1,401
日本ケミコン	0.4	—	—	—
KOA	0.8	—	—	—
SCREENホールディングス	0.1	—	—	—
東京エレクトロン	0.2	0.2	—	2,962
輸送用機器 (7.7%)				
デンソー	0.4	0.5	—	2,250
トヨタ自動車	1	1	—	6,693
三菱自動車工業	2.9	—	—	—
KYB	0.2	—	—	—
プレス工業	4	2	—	952
アイシン精機	—	0.1	—	362
スズキ	0.9	0.6	—	2,977
シマノ	—	0.2	—	3,286
精密機器 (2.2%)				
テルモ	0.6	0.3	—	963
HOYA	—	0.2	—	1,609
朝日インテック	—	0.4	—	2,092
その他製品 (2.1%)				
ニホンブラッシュ	0.7	—	—	—
ヤマハ	—	0.4	—	2,040
ビジョン	0.3	—	—	—
グローブライド	—	0.7	—	2,541
美津濃	0.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.6%)				
北陸電力	1.2	—	—	—
電源開発	—	0.6	—	1,458
エフオン	1.6	—	—	—
東京瓦斯	—	0.8	—	2,078
陸運業 (4.9%)				
東武鉄道	0.7	0.2	—	621
相鉄ホールディングス	—	0.7	—	2,084
東京急行電鉄	1.3	—	—	—
京浜急行電鉄	—	1.2	—	2,202
京成電鉄	—	0.4	—	1,584
東日本旅客鉄道	0.2	—	—	—
近鉄グループホールディングス	—	0.4	—	2,068
山九	0.3	—	—	—
セイノーホールディングス	0.8	—	—	—
SGホールディングス	—	0.6	—	1,842
海運業 (0.1%)				
商船三井	0.1	0.1	—	247
空運業 (0.5%)				
日本航空	0.3	0.3	—	1,030
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
上組	0.2	0.2	—	502
情報・通信業 (9.2%)				
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.4	—	2,892
ネットワンシステムズ	2.7	2	—	6,320
日本ユニシス	1.7	0.8	—	2,988
NTTドコモ	0.8	—	—	—
東宝	0.3	0.5	—	2,382
カブコン	0.5	—	—	—
ソフトバンクグループ	0.5	0.5	—	5,152
卸売業 (5.1%)				
ダイワボウホールディングス	—	0.9	—	4,491
伯東	1.1	—	—	—
丸紅	3.8	—	—	—
三菱商事	1.8	1.8	—	5,192
東陽テクニカ	1.3	1.4	—	1,299
小売業 (4.6%)				
エービーシー・マート	0.3	—	—	—
ZOZO	0.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
バン・パシフィック・インターナショナルホ	—	0.6	—	4,098
丸井グループ	—	1.4	—	3,117
ニトリホールディングス	0.1	0.2	—	2,678
ファーストリテイリング	0.1	—	—	—
銀行業 (5.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8	11	—	5,547
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	1.3	—	4,886
ふくおかフィナンシャルグループ	5	1.1	—	2,129
琉球銀行	1.7	—	—	—
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	—	0.6	—	1,640
松井証券	2.2	—	—	—
保険業 (2.1%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.9	—	—	—
第一生命ホールディングス	0.8	0.8	—	1,280
東京海上ホールディングス	0.4	0.6	—	3,236
その他金融業 (1.1%)				
東京センチュリー	0.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイフル	3.6	—	—	—
オリックス	—	1.5	—	2,401
イー・ギランティ	0.5	—	—	—
不動産業 (2.5%)				
パーク24	0.5	0.7	—	1,730
三井不動産	—	0.9	—	2,365
東京建物	2	1	—	1,266
スターツコーポレーション	0.5	—	—	—
サービス業 (5.5%)				
エムスリー	0.7	1.4	—	2,760
アウトソーシング	1.3	1.2	—	1,585
オリエンタルランド	—	0.2	—	2,694
リクルートホールディングス	0.8	1.3	—	4,652
東京都競馬	0.4	—	—	—
西尾レントオール	0.3	—	—	—
合 計	株数・金額	99	74	214,022
	銘柄数<比率>	98	92	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 214,022	% 97.7
コール・ローン等、その他	4,968	2.3
投資信託財産総額	218,990	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	218,990,389
コール・ローン等	3,076,847
株式(評価額)	214,022,870
未収入金	698,472
未収配当金	1,192,200
(B) 負債	868,574
未払解約金	868,569
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	218,121,815
元本	124,421,713
次期繰越損益金	93,700,102
(D) 受益権総口数	124,421,713口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,531円

<注記事項>

- ①期首元本額 121,074,461円
 期中追加設定元本額 34,857,941円
 期中一部解約元本額 31,510,689円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,531円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ <DC>日本株αファンド 124,421,713円

○損益の状況 (2018年6月26日～2019年6月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,383,820
受取配当金	4,382,160
受取利息	2
その他収益金	3,548
支払利息	△ 1,890
(B) 有価証券売買損益	△ 35,839,143
売買益	21,799,090
売買損	△ 57,638,233
(C) 保管費用等	△ 32
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 31,455,355
(E) 前期繰越損益金	124,132,847
(F) 追加信託差損益金	29,085,423
(G) 解約差損益金	△ 28,062,813
(H) 計(D+E+F+G)	93,700,102
次期繰越損益金(H)	93,700,102

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。